

社内・社外の脅威に対抗する ウェブとメールのセキュリティ、 ついにクラウド化。



DigitalArts @ Cloud™

デジタルアーツ アットクラウド

「i-FILTER」「m-FILTER」のクラウド版、ついに登場



メール、ウェブセキュリティのクラウドニーズに応える

萩野谷耕太郎 マーケティング部
プロダクトマネージャー



デジタルアーツは昨年9月、ウェブセキュリティ製品「i-FILTER」とメールセキュリティ製品「m-FILTER」の最新版をリリースし、標的型攻撃対策に本格的に乗り出した。従来の内部情報漏えい対策にとどまらないセキュリティを提供することで大きな進化を遂げた両製品だが、これまでの展開はオンプレミス環境を中心としていた。そして今回、ニーズが高まるクラウド環境へついに対応。「DigitalArts@Cloud」として、5月に提供を開始する。クラウド版製品を担当する萩野谷耕太郎・マーケティング部プロダクトマネージャーに提供の背景や今後の展開について話を聞いた。

製品間連携で 標的型攻撃対策を実現

— まずは、デジタルアーツのセキュリティ製品について教えてください。

当社の製品としては、ウェブセキュリティのi-FILTERシリーズ、メールセキュリティのm-FILTERシリーズ、ファイルセキュリティの「FinalCode」の大きく三つをラインアップしています。企業・団体における仕事といえば、「ウェブ」か「メール」か「ファイル」が中心です。この三つを守ることができれば企業をセキュリティ脅威から守れるのではないかと思います。製品をつくってまいりました。

i-FILTERとm-FILTERについては、昨年9月19日にメジャーバージョンアップを行い、i-FILTER Ver.10とm-FILTER Ver.5として提供を開始しました。それまで、i-FILTERは業務上不適切なウェブサイトへのアクセス防止、m-FILTERはメールの誤送信対策などの内部情報漏えい対策に特化していましたが、今回のバージョンアップによって、標的型攻撃などの外部攻撃対策も一つの製品で実現します。

— メジャーバージョンアップ後のi-FILTERとm-FILTERでは、何ができるようになったのですか。

m-FILTER Ver.5では、受信したメールの送信元偽装判定、添付ファイルにマクロが含まれるかもしくは実行ファイルであるか、本文・添付ファイル中のURLが偽装されているか、URL自体が不正なサイトへのリンクであるかの判定を行います。判定の結果、偽装の疑いがあるメールは隔離し、受信予定者には届かないようにすることができます。隔離したメールを配信する必要があります。無害化したメールを配信する必要があります。無害化したメールを配信する必要があります。無害化したメールを配信する必要があります。

大きな特徴は、m-FILTERで受信したメールの本文もしくは添付ファイルのなかに隠れている不正なURLを、i-FILTERに自動登録できることです。すると、もしそのURLにアクセスしてしまったとしても、i-FILTERがあればブロックすることができます。このように、i-FILTERとm-FILTER、ウェブとメールの連携が可能になり、ウェブもメールもためらわずに開くことができる環境を提供できるようになりました。

また、i-FILTER Ver.10では、データベース(DB)がホワイトリストDBに変わりました。i-FILTERが提供する安全な世界のなかで、業務

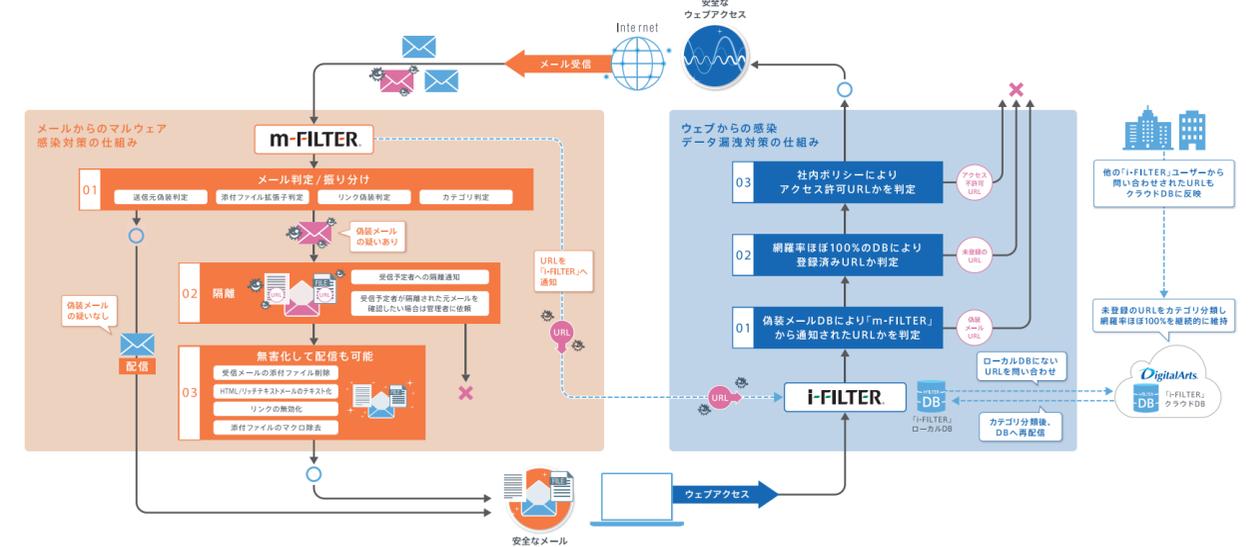
を行うことができるようになります。i-FILTERは検索サイトで表示可能なウェブサイトをはば100%カテゴリ登録していますので、業務を妨げることはありません。

さらに、当社が運営しているクラウド上にもDBを置いたことで、お客様のローカルDBで判定できないサイトについて、クラウド上のDBに問い合わせることが可能です。それでも判定できない場合には、当社で調査をしたうえで、一営業日後に配信します。こうした機能によって、メール経由でのマルウェア感染の流れを、i-FILTERとm-FILTERの連携で完全に遮断できるようになります。

— メジャーバージョンアップを受け、顧客やパートナーからの反響はいかがですか。

内部情報漏えいに加えて外部攻撃への対策という観点が増えたことによる目新しさから、多くのお客様からお声がけをいただいています。i-FILTER Ver.9とm-FILTER Ver.4をお使いのお客様はバージョンアップ費用が無償のため、すぐにでもバージョンアップしたいという声も多いです。すでに1500社以上の導入実績があることから、われわれとしては、お客様のニーズに非常にマッチできているのではないかと考えています。

標的型攻撃対策を実現するアーキテクチャ



さらに、今年1月から、サイバーリスク情報提供サービス「Dアラート」の提供を開始しました。これは何かというと、i-FILTER Ver.10のクラウドDBを利用して、当社のお客様やその取引先のサイトにマルウェア感染や改ざんの疑いがあることを検知すると、その情報をお客様に無償でご提供するというサービスです。これまでに50社以上の中堅企業に情報提供を行っており、この現状から、改めて多層防御だけでは意味がなく、依然として脅威にさらされている企業が多いことがわかりました。このサービスは、当社の直接のお客様でなくてもご提供しております。半ばCSR活動のようなものですが、数多くの方々に興味をもっていただき、お客様から感謝のお言葉もいただいています。

クラウド版の利用で 導入・運用を簡単に

— そして今回、i-FILTER / m-FILTERのクラウド版の提供を開始します。まずはその背景につ

いてお聞かせいただけますか。
昨今、「Office 365」や「G Suite」など、メールの環境をクラウドに移行する企業が増えています。そうしたなかで当社は、i-FILTERやm-FILTERをソフトウェアやオンプレミスで提供していたため、「メール環境をクラウド化しているのに、m-FILTERはオンプレミスなのか」というお客様のご要望を非常に多くいただいております。そこで当社として、i-FILTERとm-FILTERのクラウドサービスについて開発を進め、2018年5月、いよいよ「DigitalArts@Cloud」として、提供を開始します。
— クラウド版の特徴は、どのようなところにありますか。

機能としては、リリース済みのi-FILTER Ver.10とm-FILTER Ver.5と同様です。お客様は、インフラ構築の必要がなく、ライセンスを購入いただくだけですぐに使い始めることができます。

また、i-FILTERとm-FILTERは通常、デフォルトの設定がない状態で提供し、お客様に設定を行っていただいていたのですが、クラウド版では、当社が推奨する設定をあらかじめ設定して提供します。これにより、導入までの設計・設定を最短3ステップで容易に行うことが可能です。

さらに、i-FILTERとm-FILTERの「統合簡易設定画面」「統合レポート画面」を機能として搭載しました。従来、両製品で統合された管理画面というものはなく、クラウド版だけで提供されるものになります。メールの流量や、ウェブのアクセス量、危険サイトへのアクセスログなど、そうした情報をグラフなどをを使ってわかりやすく表示します。



統合簡易管理画面

また、「管理者向けアラート」も追加しました。これは危険なサイトへアクセスしたり、情報漏えいの可能性があるメールの送信があった際に管理者にメールで通知するものです。これを受けて、管理者はレポート画面をみて危険な状況なのかを把握し、対処することができます。
— 主なターゲット層としてはどのようなところを想定していますか。

業種・業界は問わず、幅広く展開していきます。セキュリティ対策、特にウェブとメールの外部からの攻撃と内部からの情報漏えい対策を多層の環境で実施されているお客様には、当社の製品を導入することで対策を完結でき、また、クラウド版でご利用いただけるため、導入・管理やコスト面で大きなメリットがあると考えています。

クラウドサービス化を すべての製品で加速

— クラウド版のリリースにより、パートナーにとっても提案の幅が広がりました。

i-FILTERとm-FILTERは手離れのよい製品でお客様に継続してご利用いただいております。また、両製品を熟知しているパートナーは全国にいらっしゃいます。そのi-FILTER / m-FILTERをクラウド提供することでお客様にとって設備・管理面においてご購入いただきやすくなりますので、全国のパートナーで拡販していただきたいと考えております。

— 今後の製品展開について、どのような方向性を描いていますか。

今回はi-FILTERとm-FILTERですが、これを第一弾として、将来的には当社の全製品をクラウドサービスとして提供したいと考えております。DigitalArts@Cloudのロゴで使われている虹色には、そうした思いを込めました。i-FILTERとm-FILTER、FinalCode、その他のまだ構想段階の製品を含めて、「セキュリティはデジタルアーツの製品で100%守ることができる」ということを目指します。

「DigitalArts@Cloud」は

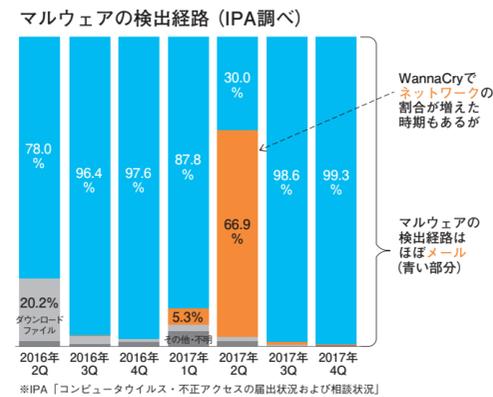
“誰でも”使えるセキュリティ

「標的型攻撃対策」「セキュリティ人材不足」への解になる



工藤陽介
経営企画部 経営企画課
政策担当課長
チーフエバンジェリスト

標的型攻撃をはじめとするサイバー攻撃は依然として大きな脅威となっている。セキュリティ対策への需要が増すなかで、セキュリティ人材の不足も課題にあがる。せっかく導入したセキュリティ機器を、うまく活用できないケースも多々ある。今だからこそ、誰でも簡単、安全に使えるセキュリティ対策が必要だ。デジタルアーツでは、そうした課題を解決する方法として、2018年5月に提供を開始する「DigitalArts@Cloud」が有効だという。昔のセキュリティ需要との親和性について、同社のチーフエバンジェリストで、日本ネットワークセキュリティ協会でも活動する工藤陽介氏に話を聞いた。



標的型攻撃が依然として脅威に

その年に社会的に大きな影響をおよぼしたセキュリティ脅威をランキング形式で公表する情報処理推進機構 (IPA) の「情報セキュリティ 10 大脅威」。17 年の一年間を対象とした「情報セキュリティ 10 大脅威 2018」が 1 月に発表され、「組織」のカテゴリで「標的型攻撃による被害」が 1 位となった。標的型攻撃が 1 位になるのは 3 年連続 4 回目で、15 年以来、依然として大きな脅威となっていることがわかる。

マルウェアの侵入経路のほとんどがメールだ。IPA の調査によると、16 年以降に検出されたマルウェアのうち、メールから検出されたものは、四半期ベースで毎回ほぼ 9 割を超える。17 年第 2 四半期に関しては、5 月にランサムウェア「WannaCry」が大流行したことで、ネットワークがその割合を押し上げているが、ウェブなどのネットワークの対策もメールに次いで重要になる。

しかし、工藤陽介・経営企画部経営企画課政策担当課長チーフエバンジェリストによると、「メールやウェブのフィルタリングを導入している中小企業は 1 割程度」だという。

さらに、「大手では多くの企業が導入しているが、基本的には怪しいサイトへのアクセス防止やメール誤送信防止など、内部からの情報漏えい対策が中心。標的型攻撃をはじめとした外部からの攻撃を防ぐ対策とし

て導入している企業はわずかしかない」と指摘する。「メールとウェブは従業員が日常的に使うもの。ここをしっかりと取り組むことで、セキュリティ対策としては及第点に近づくと話す。

誰でも使えるセキュリティ対策が重要

「情報セキュリティ 10 大脅威 2018」では、5 位に「脅威に対応するためのセキュリティ人材の不足」が登場した。セキュリティ脅威が多様かつ巧妙化するなかで、その対策を担う存在として必要な人材の不足が示された格好だ。

セキュリティ脅威といっても、怪しいサイトやメールの特徴を把握していれば、防げるものも多い。例えばメールでは、身に覚えのない主題 (抽選当選など) や、文面の不自然な日本語、リンクの偽装など、押さえるべきポイントを押さえれば被害にあう可能性は減る。しかし、すべての従業員がセキュリティに詳しいということはなく、「人に頼っているうちは、セキュリティ被害はなくなる」と訴える。

また、セキュリティ対策の需要が増すなかで、せっかく導入したセキュリティ対策をうまく活用できないというケースも多い。「普通の従業員がセキュリティ対策に取り組むことになって、しっかり守れるものが必要だ」と工藤チーフエバンジェリストは言う。そこでアピールするのが、「DigitalArts@Cloud」だ。

セキュリティ対策をシンプルに

DigitalArts@Cloud は、デジタルアーツのウェブセキュリティ製品「i-FILTER」とメールセキュリティ製品「m-FILTER」のクラウド版だ。同社では昨年 9 月にリリースした最新版で、従来の内部情報漏えい対策に加えて、標的型攻撃をはじめとした外部からの攻撃対策として打ち出した。危険なサイトだけでなく安全なサイトの URL も収集して i-FILTER のフィルタリング精度を向上させている。m-FILTER では、メールの偽装判定や無害化配信を行うとともに、メールに記載された URL を i-FILTER に通知することで自動登録を可能にするなど、i-FILTER と m-FILTER 両製品の連携を実現した。「自動でできることがポイント」だといい、セキュリティ人材不足に悩む企業を支援するものだとしている。

さらに、クラウド版で i-FILTER と m-FILTER の統合管理画面を初提供する。統合管理を可能にすることで、運用管理の煩雑さを低減するとともに、直感的な操作性を意識した UI でレポートを見やすくした。クラウド型なのでサーバーを新設する必要がなく、オンプレミス型に比べて導入コストやスピードにもメリットがある。工藤チーフエバンジェリストは、「メールとウェブからの侵入を防ぎ、セキュリティを簡単に、誰でも使えるようにすることが、標的型攻撃や人材不足に対する一つの解になる」と語った。

デジタルアーツのパートナー戦略

パートナー支援組織を強化、全国での均一なサポートが可能に



瀨川明宏 営業部 パートナー・アライアンス セールズ課 課長

デジタルアーツでは製品展開にあたり、直接販売は行わず間接販売をとっている。つまり、製品の拡販には、パートナーとの強固な関係が重要ということである。昨年以降、デジタルアーツではパートナー支援体制の強化に力を入れている。

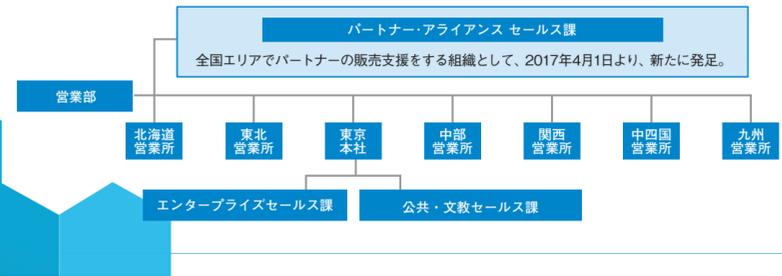
取り組みの一つとして 2017 年 4 月、同社として初となるパートナー支援を目的とした新組織「パートナーチャンネルセールズ課」を営業部内に新設した。それまで、東京をはじめ関西、中部、九州といった各営業所がそれぞれの担当エリアのパートナー

に対して直接支援を行っており、その地域の特性に合わせて各自で動くという状態だった。昨年、パートナー支援業務を、新たに発足したパートナーチャンネルセールズ課に集約、今年 4 月からクラウド・アライアンス推進 (CAP) 課を加えた。「まだまだ課題はあるが、さらに全国のパートナーを面でカバーできるようになった」と、営業部パートナー・アライアンスセールズ課の瀨川課長は説明する。エリアごとに差異が生じることなく、「どのエリアについても同じサービスレベルを維持した状態で、均質なサービス、ベネフィットを提供する」という。

さらに、デジタルアーツのパートナープログラム「DABP (DigitalArts Business Partner Program)」の見直しも進めている。これは、とくに積極的に同社製品の販売を行っている一次店のサポートを手厚くするためのものだ。「i-FILTER Ver.10」「m-FILTER Ver.5」と、そのクラウド版「DigitalArts@Cloud」の販売パートナーから新プログラムを適用し、その後他製品にも拡大していく。さらに、パートナーカテゴリのなかに「アライアンスパートナー」を新設する予定だ。とくに製品面で協業する Sler、Nler やメーカーを対象にしたもので、近年増加している協業ベンダーとの関係強化を図る。

瀨川課長は、「DigitalArts@Cloud の提供開始にあたり、とくに期待するのは i-FILTER と m-FILTER とのセット販売だ。メールでの標的型攻撃を防ぐ重要性が増している」と説明。「クラウド版は、これまでと製品が変わるわけではなく、提供形態が変わるだけ。トレンドであるクラウドに対応し、パートナーにとっては売り玉が増える」とアピールし、今後の製品展開に拍車をかけていく考えを示した。

営業組織図
17 年 4 月から「パートナーチャンネルセールズ課」が発足、18 年 4 月から「クラウド・アライアンス推進課」を加え、「パートナー・アライアンス セールズ課」へ



クラウド版が生きてくる マネージドネットワークサービス

働き方改革の対策としても期待

大塚商会が「i-FILTER」を扱い始めたのは、Business Edition が登場した 2001 年頃。「Linux が流行っていて、その環境に載せられるフィルタリングソフトが、i-FILTER だった」と、共通基盤 NW・セキュリティプロモーション部次長の西川靖彦氏は当時を振り返る。Linux を搭載したサーバーに i-FILTER を載せてパッケージ化し、提供した。国産ソフトウェアということもあって、扱いやすく、ユーザーの評価が高いという。

「ユーザーニーズをしっかりと反映していて、対応が早い。最近では、UTM (統合脅威管理) やアン

大塚商会

<https://www.otsuka-shokai.co.jp/>



共通基盤NW・セキュリティプロモーション部次長 西川靖彦氏



共通基盤NW・セキュリティプロモーション部セキュリティプロモーション2課 延下悟志氏

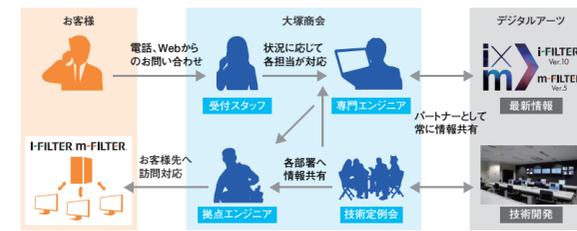
チウイルスソフトもフィルタ機能をもつようになったが、細かな設定は i-FILTER に軍配が上がる。例えば、SNS へ写真のアップはできないが、閲覧はできるなど、現場の業務に悪影響を与えない設定が、ユーザーから高い評価を得ている」と、共通基盤 NW・セキュリティプロモーション部セキュリティプロモーション 2 課の延下悟志氏は語る。また、「m-FILTER」の取扱いには、07 年頃からは、大塚商会はデジタルアーツの製品を取り扱うなかで多くのノウハウを蓄積している。

i-FILTER や m-FILTER については、主にサーバーを含むパッケージ製品として提供してきた大塚商会だが、クラウド版も大いに歓迎している。その理由の一つは、ユーザーがクラウド版を必要としていること。「働き方改革が進むなかで、社外の仕

事環境を整備することが求められている。そうした環境では、VPN 経由で社内の i-FILTER を利用するよりも、クラウド版のほうが効率がいい」と、西川氏はクラウド版へのニーズを説明する。

また、クラウド版は、大塚商会のソリューションとして提供しやすいという面もある。というのも、大塚商会は現在、ユーザー企業の IT インフラをまとめて運用・管理する「マネージドネットワークサービス (MNS)」を「たよれー」における注力事業の一つとしているからだ。MNS では、ユーザー企業側で IT 環境を「買わない」「置かない」とすることで、フルサポートを提供。クラウド化は必要不可欠となる。「当社で取り扱うソリューションは、すべて自社のエンジニアがサポートしている。社内エンジニアは約 3500 人で、営業担当者は約 2800 人。営業担当者よりもエンジニアのほうが多く、フルサポートの MNS を提供できるのも、こうした体制があるから」(西川氏)だ。i-FILTER と m-FILTER のクラウド化により、大塚商会では MNS のメニューに同サービスを追加する予定である。

たよれー 保守サポート概要図



クラウド版で選択肢広がる

SMBへのスムーズな提供が可能に

国内 ICT 産業の成長をけん引している大手ディストリビュータのソフトバンク コマース&サービス(ソフトバンクC&S)。デジタルアーツとは20年来の関係を構築してきた。「i-FILTER」「m-FILTER」について、ICT事業本部MD本部ネットワーク&セキュリティ統括部統括部長の平井宏範氏は、「セキュリティ市場が確立される前から取り扱ってきた中核製品。国産であることが大きなアドバンテージとなっている」と説明する。

ソフトバンクC&Sのネットワーク&セキュリティ統括部では、約150社、1万点の関連商材を扱うが、9割方は外資系メーカーのプロダクトだ。製品戦略やコンセプトが海外発の場合、日本固有の要件に合致しにくいものもあるが、国内が軸のデジタルアーツは、「セキュリティの分野では際立った存在」(同)。パートナーやユーザーの信頼も厚く、多くの実績をあげてきた。

例えば、ソフトバンクC&Sでは、文教向けビジネスでiPadを活用したソリューションを展開している。子どもが利用するモバイルデバイスは

セキュリティ対策が重要となり、フィルタリングの機能を求められることが多い。ICT事業本部MD本部ネットワーク&セキュリティ統括部ネットワーク&セキュリティ戦略室室長代行の高橋誠氏は、「文教は国産製品の導入が大前提の市場。お客様から『どんな製品がありますか』と問われれば、まずデジタルアーツ製品が選択肢となる」と話す。

そんなソフトバンクC&Sは現在、従来のICTのディストリビュータから、ICT+クラウドのディストリビュータへと変貌を遂げつつある。代表例はマイクロソフト製品。国内では最大のディストリビュータとしての立ち位置を確立している。

一方、平井氏は、「Office 365のExchangeを利用しているユーザーでは、マイクロソフトのセキュリティ機能だけでカバーしている企業が多い。より強固なセキュリティ体制の整備に向けた提案の余地は大きい」と話す。また、高橋氏は、「これからの標的型攻撃では、大企業に直接に攻撃



ICT事業本部MD本部
ネットワーク&
セキュリティ統括部
統括部長
平井宏範氏



ICT事業本部MD本部
ネットワーク&
セキュリティ統括部
ネットワーク&セキュリティ
戦略室
室長代行
高橋 誠氏

をかけるだけでなく、そこに連なるセキュリティが弱い関連企業や中小企業が狙われてくる」と指摘。ユーザーの導入が進むOffice 365やG Suiteのセキュリティを担保することが、今後の大きなテーマになってくるという。とくに、IT管理者がおらず、予算も潤沢でない中堅・中小企業(SMB)の対策は課題となる。

そのため、5月に提供を開始する「DigitalArts@Cloud」については、「パートナー企業からも要望はかなり大きかった。国産メーカーとして、その声をしっかりと取り込んでくれた」(高橋氏)と高評価。クラウド版なので、初期コストを抑えた導入が可能で、運用の手間もかからない。何より、パートナー、ユーザーにとって、オンプレミス版でない選択肢が増えることは大きなメリットだ。平井氏は、「デジタルアーツ製品は、当社のなかで主力のセキュリティブランド。クラウド版はお客様に提案しやすく、スムーズに販売していける」と期待を示した。

SMBへの販売拡大を期待

「iKAZUCHI(雷)」も早期に対応させる

ダイワボウ情報システム(DIS)は、1200メーカー・210万アイテムを取り扱うIT製品のトップディストリビュータだ。「顔の見えるディストリビュータ」として地域に密着し、日本全国93拠点の営業ネットワークを通じてワンストップサービスを提供している。

DISは、2003年にデジタルアーツ製品の取り扱いを開始した。デジタルアーツについて、販売推進本部販売推進3部部長の青井正則氏は、「セキュリティに特化した国産メーカー」であることを

高く評価しているとし、次のように語る。

「i-FILTER」「m-FILTER」がとくにすぐれているところは、国内ユーザーを強く配慮していることだ。使い勝手がよく、マニュアルとサポートも充実しているの、安心してパートナーに販売を推奨できる。実際、パートナーの評判も高く、それが導入実績No.1を裏づけていると考えている。

機能面でも、i-FILTERとm-FILTERをセットにして導入すれば、ウェブとメールによる外部からの攻撃と、内部からの情報漏えいをカバーできるため、多くのセキュリティ製品を利用する多層防御と同様の対策が、低コストで実現できる。

「もともと、自治体や文教分野に強かったが、今は業種を問わず、大企業から中堅・中小企業(SMB)まで幅広いユーザーに

採用されている。さらに、5月上旬に販売がスタートするクラウド版の「DigitalArts@Cloud」では、イニシャルコストを大幅に抑制できるため、導入のハードルが下がる。運用管理の手間も省けることから、これまで以上にSMB層のニーズが拡大すると期待している」と青井氏は展望を語る。

クラウドビジネスへの注力を進めるDISでは、16年8月にクラウドアグリゲーションプラットフォーム「iKAZUCHI(雷)」の提供を開始した。これは「継続課金型サービス契約」の新規登録や契約管理を容易にしたパートナー向けサービスで、月額課金や年額課金、従量課金などのクラウドサービスを含むさまざまなサブスクリプション商品の提供形態に対応する。現在、13社のクラウドサービスに対応し、今後さらに連携メーカー、サービスを拡張する計画だ。また、エンドユーザー自身による契約管理を可能にしたポータルサイト(パートナー紐付き)や、パートナーからエンドユーザーへの課金の仕組みも追加する予定だ。

「DigitalArts@Cloudのサービスの開始に合わせたが、今は業種を問わず、大企業から中堅・中小企業(SMB)まで幅広いユーザーに



販売推進本部
販売推進3部部長
青井正則氏

クラウド版の登場でソリューションの厚みが増す

i-FILTERとm-FILTERの連携深化に期待

シーティーシー・エスピー(CTCSP)は、主にネットワーク/セキュリティ関連機器やストレージ関連機器などの調達機能を担う、伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)グループの中核企業である。近年では、働き方改革で注目されるRPAや映像配信関連のソリューションを取り扱うなど、市場の変化への柔軟な対応を強みとしている。

デジタルアーツとのパートナーシップの歴史は、ウェブセキュリティ製品「i-FILTER」のリリース当初から長い。デジタルアーツの製品について、ソリューション企画推進部ソリューション推進課の川村孝允氏は、「国産ということもあって、日本の市場を熟知している。また、セキュリティ対策は多岐にわたるので、連携のしやすさが重要。その点、デジタルアーツの製品は、他製品とも連携しやすい」と評価する。

近年、ビジネスの現場では、偽装メールによる標的型攻撃が猛威を振っている。あやしいメールの対策には「m-FILTER」ということにな

るが、それだけではない。「m-FILTERは、メールの本文を解析し、危険なURLを認識すると、i-FILTERに自動登録するため、アクセスの制御まで自動化できる。これをキープポイントとした提案は、ユーザーに響きやすい」と、テクニカルソリューション本部ソリューション技術1課ソリューション技術1課課長の杉田雅伸氏はi-FILTERとm-FILTERの連携に高いニーズがあることを実感している。

ソリューション技術1課の松本淳真氏は、「メールのアーカイブやフィルタリングは、できてあたりまえ。デジタルアーツの製品は、偽装メールへの対処やURLの制御方法において詳細な設定ができ、ユーザーのわがままに添えられる。しかも、設定方法がわかりやすい」と、デジタルアーツ製品が支持される理由を語る。また、ソリューション技術1課の栃木久実氏は、「アクセスログがグラフで表示できるため、怪しいURLへのアクセスが直感的に把握できる」と、運用管理面のメリットを挙げる。



テクニカルソリューション本部
ソリューション技術1課
課長
杉田雅伸氏



テクニカルソリューション本部
ソリューション技術1課
ソリューション技術1課
松本淳真氏



テクニカルソリューション本部
ソリューション技術1課
ソリューション技術1課
栃木久実氏



ソリューション企画推進部
ソリューション推進課
川村孝允氏

デジタルアーツは、i-FILTERとm-FILTERのクラウド版の提供を開始する。それぞれ単独でも提供可能だが、新たに「統合簡易設定画面」や「統合レポート画面」が提供されるなど、i-FILTERとm-FILTERの親和性がより高まったサービスとなる。杉田課長は、こうした新機能に加えて、「機器を調達するにあたってのリスクがなくなる。導入までのスピードが早くなるため、提案の幅が広がる」と大いに期待しており、クラウド版を積極的に提案していく考えである。

オンプレミス・クラウド両環境の守りにi-FILTER/m-FILTERが有効

ランサムウェア対策・働き方改革に活用

総合商社丸紅を親会社とする技術商社であり、Slerでもある丸紅情報システムズ。幅広いセキュリティソリューションを揃える同社は、なかでも情報漏えい対策として、ウェブ向けの「i-FILTER」、メール向けの「m-FILTER」などのデジタルアーツ製品を販売している。2002年からデジタルアーツ製品を取り扱い、培ったノウハウを強みに、カスペルスキーを含む3社で実現した「i-FILTER powered by Kaspersky」や、オンプレミス型サンドボックス製品である「FireEye NXシリーズ」とi-FILTERによる標的型攻撃対策パッケージなど、独自のソリューションも展開してきた。

今回、クラウド版i-FILTER/m-FILTERの提供開始により、とくに同社が期待するのは、m-FILTERの販売だ。これまで、「Office 365」などのクラウドメールを利用する企業に対し、「m-FILTERを十分に訴求できていなかったことが課題だった」と、IT基盤ソリューション事業本部インフラソリューション営業第一部長の山崎

億氏は打ち明ける。その分、「クラウド版の提供で、ここが伸びる」と見込んでいるのだ。同社では現在、二つのキーワードで、デジタルアーツ製品の拡販戦略を構想している。

一つめが「ランサムウェア対策」。フィルタリングカテゴリのカバー率が向上した「i-FILTER Ver.10」でホワイトリスト運用を実現することに加え、「m-FILTER Ver.5」との連携で、URLの偽装判定や添付ファイルの隔離、怪しいURLの自動登録などが可能になり、入口・出口対策が強化されるため、既存のi-FILTERユーザーに対してまずバージョンアップを提案し、その後、m-FILTERの提案を行っていく。中小企業においては、UTMのクラウド型サンドボックス製品と市場を分け合うとみているが、「情報漏えい対策や事後対策などに取り組む企業には、i-FILTER/m-FILTERが有効だ」と、山崎氏は話す。

二つめが「働き方改革」。そのなかでも2通りを考えていて、一つが、中堅企業に向けたVDIを利用したガバナンス重視型の対策だ。本社に



IT基盤ソリューション事業本部
インフラソリューション
営業第一
部長
山崎億氏



執行役員
IT基盤ソリューション事業本部
事業本部長
小谷真一氏

出口を集約することでセキュリティ対策を集中させる。この場合、モバイルパフォーマンス管理として「NetMotion」を導入し、i-FILTERはオンプレミス、m-FILTERはクラウドでの導入を想定する。もう一つが、利便性・生産性重視型の対策。とくに、IT管理者がいない中小企業などでは、IT環境をすべてクラウドで用意することが考えられ、クラウド版のi-FILTER/m-FILTERに親和性がある。さらにセキュリティを向上させるうえで、例えばジェムアルトのクラウド認証サービスや、リモート環境向けにファイル暗号化製品や遠隔データ消去製品といった、同社が取り扱う他の製品のクロスセルにも商機が見込める。

執行役員IT基盤ソリューション事業本部事業本部長の小谷真一氏は、「当社では保守・サポートも行っており、技術的な裏づけがあったうえで、製品の販売、構築を担当している」と強みを語ったうえで、「今後、デジタルアーツ製品とともに、クラウドでの存在感を高めていきたい」と意気込む。

● 実録インシデント

Webサイトの改竄をi-FILTERで検知、 マルウェア感染をブロック



ブロック事例 A社様の概要

業種 **卸売業** 従業員数 **100名以上** 利用製品 **i-FILTER Ver.10**

A社様のお客様の概要

業種 **科学メーカー**
従業員数 **3,000名以上**

A社様ではWebフィルタリングの用途として「i-FILTER」Ver.10をご導入いただきました。卸売業であるA社様では、様々なメーカーのホームページ（以下、HP）を毎日閲覧されています。

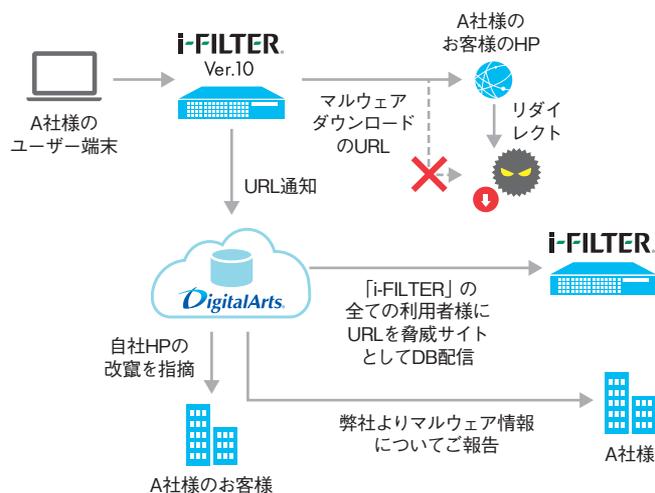
2017年12月上旬に弊社のクラウド上のDBに、A社様から『カテゴリ外』のURLが通知されました。弊社でそのURLを確認したところ、マルウェアをダウンロードするURLであることがわかりましたので、「i-FILTER」の全ての利用者様にそのURLを『脅威サイト』としてデータベース配信をその日のうちに実施しました。

また、そのURLの『Referer』を確認すると、A社様のお客様のHPだったため、HPが改竄されマルウェアダウンロードのURLにリダイレクトされていることもわかりました。

A社様はそのURLが『カテゴリ外』のため、通信はブロックされていましたが、A社様のお客様の改竄されたHPが感染源でマルウェアダウンロードのURLにアクセスしようとしていたことを弊社からA社様にご連絡しました。

また、A社様のお客様は弊社のお客様ではございませんでしたが、HPが改竄されているご連絡を差し上げました。

A社様 ブロック事例



● 実録インシデント

標的型メールもスパムメールも、 連携ソリューションがブロック



ブロック事例 C社様の概要

業種 **小売業** 従業員数 **3,000名以上** 利用製品 **i-FILTER Ver.10** × **m-FILTER Ver.5**

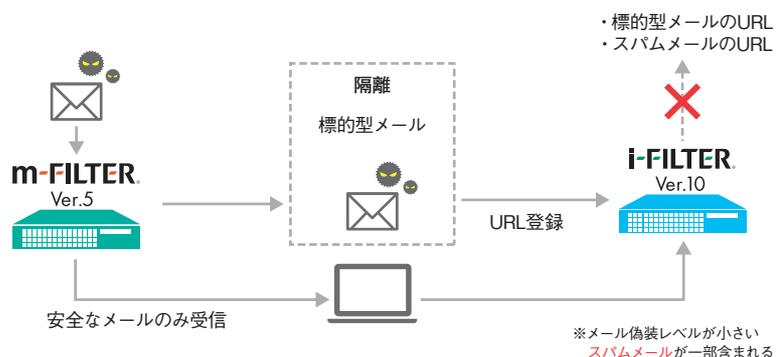
C社様では長年「i-FILTER」と「m-FILTER」をご利用いただいておりますが、最新版のリリース直後に「i-FILTER」Ver.10と「m-FILTER」Ver.5をご評価いただき、早々に連携ソリューションの運用を開始いただきました。

運用開始直後、標的型メールを受信しましたが、「m-FILTER」Ver.5の偽装判定で隔離され、ユーザー端末にはメールが届いていないことが確認できました。また、メール本文と添付ファイル内にあった不正なURLが「i-FILTER」Ver.10に登録されていることも確認され、他の端末を含め、万が一仮にそのURLにアクセスがあったとしても、「i-FILTER」Ver.10でブロックされる環境を作ることができました。

別のアンチスパムソリューションを運用中ですが、一部のすり抜けたスパムメールは、メール偽装のレベルが小さいものはそのままユーザー端末に届いてしまいます。しかし、メール本文中に記載されているURLは、不正なURLの場合は「i-FILTER」Ver.10で『カテゴリ外』になりブロックされるため、「i-FILTER」

Ver.10と「m-FILTER」Ver.5の連携ソリューションによって、標的型メールもスパムメールも両方対策することができました。

C社様 ブロック事例



■本書は、2018年1月現在の情報に基づいて作成しております。（※記載内容は予告無く変更される場合があります。）■本書は、弊社「i-FILTER」、「m-FILTER」および関連製品の導入検討のためにのみご利用いただき、他の目的のためには使用しないようご注意ください。■デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、m-FILTER、D-SPAはデジタルアーツ株式会社の登録商標です。FinalCodeはデジタルアーツグループの登録商標です。■その他、本書に記載されている各社の社名、製品名、サービス名およびロゴ等は、各社の商標または登録商標です。



デジタルアーツ株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワー 14F
Tel / 03-5220-3090 Fax / 03-5220-1130 E-Mail / sales-info@daj.co.jp URL / www.daj.jp
<受付時間>平日9:00 ~ 18:00 (土、日、祝日、弊社指定休業日を除く)